



Title	両大戦間期における日英の競争について : 英国公文書館所蔵文書C0852/23/5を中心に
Author(s)	奥, 和義
Citation	関西大学経済論集, 62(4): 347-361
Issue Date	2013-03-10
URL	http://hdl.handle.net/10112/9734
Rights	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

論 文

両大戦間期における日英の競争について

—英国公文書館所蔵文書CO852/23/5を中心に—

奥 和 義

はじめに

1. 1930年代における日本貿易の拡張
2. CO852/23/5文書に見られる英国の対日認識

むすび

はじめに

本稿は、1930年代における日英による市場間競争の実態を英国公文書館所蔵の文書、分類番号CO852/23/5の分析を中心にして明らかにしようとするものである。

1930年代に日本と英国が綿業を中心に世界各地で市場競争を繰りひろげ、日本の市場拡大に対して英国側がさまざまな手段によってそれに対抗しようとしたこと、そして角逐の結果が、最終的に、輸入割当制度、ブロック経済化に行きついたことはよく知られている。(注1)

本稿では、ブロック経済化に行きつくまでに、日本が為替低落をてこにして輸出を急増させた1932年から輸入数量割当など行きついた1934年までの間、日本英国両間でどのような角逐があったのかを、英国公文書館の資料をもとに明らかにする。そのために、まず最初に1930年代の日本貿易の伸張の内容を明らかにし、それから英国側がそれに対してどのように認識し、対策を立てようとしていたのかをCO852/23/5の資料をもとに明らかにする。(注2)

1. 1930年代における日本貿易の拡張

1930年代の日本貿易は、1920年代の日本貿易の状況によって、その方向性が定められて

いた。すなわち、1920年代は、①記録的な入超が継続していた（注3）、②第1次世界大戦をきっかけとする重化学工業化の進展などの産業構造の変動期であったにもかかわらず、それが貿易構造面に反映されないという産業構造と貿易構造の格差が拡大していた、③カルテルなどの独占が形成され、1926年の関税改正によって独占が貿易に影響を及ぼしつつあったから、1930年代は、①貿易収支の赤字を縮小すること、②生糸・雑貨などの在来産業に頼った輸出からの転換をはかること、③重化学工業品の市場確保が貿易上の課題になった。（注4）

こうした貿易上の課題を実現する経済政策として、産業合理化政策、デフレ政策が遂行され、このような諸政策は1930年1月11日の金解禁実施に行き着くことになった。（注5）金解禁によって日本経済は国際金融面で世界経済に復帰したことになったが、それは同時に世界経済恐慌の影響を日本経済が直接に受けることも意味した。

1930年1月以降、日本の輸出額・輸入額はともに急減し、表1に示されるように、1931年には両方とも1928年の60%にも満たない水準に減少する。1931年9月21日に英国が金本位制度を停止すると、株式、商品取引市場は暴落し、日本の金輸出再禁止を見込んで、財閥・大銀行のドル買いが激化し、日本経済そして日本貿易は大混乱期に陥った。同年12月13日に犬養毅内閣が成立し、高橋是清が大蔵大臣に就任するや否や金輸出が再禁止され、円の対外相場は急落し、これ以降、日本貿易は新しい段階を迎えることになる。

表1 日本の貿易 1928年～1937年

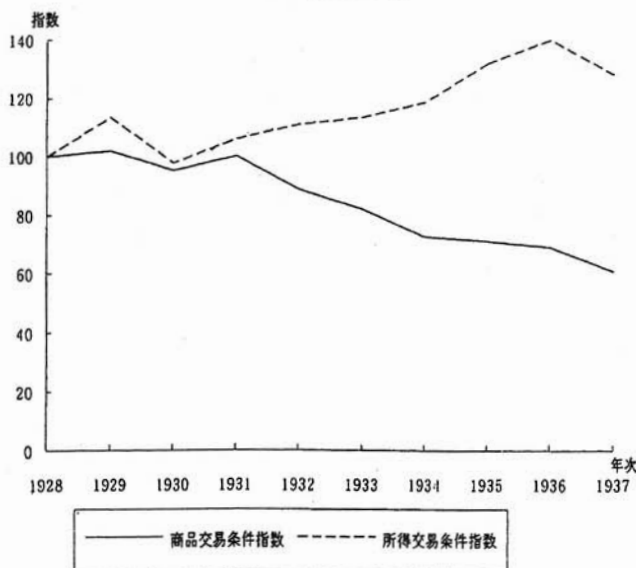
年次	金額（単位：百万円）				出入超	数量指数(1928年=100)		価格指数(1928年=100)	
	輸出	指数 (1928年 =100)	輸入	指数 (1928年 =100)		輸出	輸入	輸出	輸入
1928	1,972	100.0	2,196	100.0	-224	100.0	100.0	100.0	100.0
1929	2,149	109.0	2,216	100.9	-68	111.2	104.8	98.0	96.2
1930	1,470	74.5	1,546	70.4	-76	102.6	92.1	72.7	76.5
1931	1,147	58.2	1,236	56.3	-89	105.8	102.2	55.0	55.1
1932	1,410	71.5	1,431	65.2	-21	125.0	100.9	57.2	64.6
1933	1,861	94.4	1,917	87.3	-56	138.1	104.6	68.3	83.4
1934	2,172	110.1	2,283	104.0	-111	163.4	111.6	67.4	93.1
1935	2,499	126.7	2,472	112.6	+27	185.3	116.9	68.4	96.3
1936	2,693	136.6	2,764	125.9	-71	202.5	128.4	67.5	98.0
1937	3,175	161.0	3,783	172.3	-608	210.7	136.5	76.4	126.2

出所) 大蔵省「外国貿易年表」および横浜正金銀行調べ貿易指数により作成。ただし松井清編〔1957〕『日本貿易読本』改訂版、東洋経済新報社、32ページより引用。

輸出の減少傾向は1932年に逆転する。表1で示される通り、1932年に輸出入金額はそれぞれ前年比22.9%、15.8%の増加となり、それ以降1937年まで増加する。1932年から37年までの輸出入の増加率を単純平均すると、それぞれ18.7%、21.0%となり、驚異的な成長を達成していることがわかる。この間には1935年に約2,700万円の出超を記録し、1918年以來の17年ぶりの貿易黒字の年を記録することになった。

数量ベースでは、同じく表1に示されているように、輸出は1930年を底に1937年まで順調な拡大が続いており、他方、輸入は1931年に増加後、1932年にいったん減少するが、その後拡大を続け、1937年まで増加している。さらに価格指数の動きは、輸出入とも1931年まで低下しているが、同年を底にして反転、上昇している。ただし輸出価格指数は緩やかに上昇しているのに対して、輸入価格指数は急速に上昇している。このように輸出と輸入では価格指数の動き方に相違がある。輸出価格の上昇は輸入価格の上昇より遅れ、1937年を除き輸出価格の回復は輸入価格のその7～8割程度に過ぎない。その結果は、商品交易条件指数が1931年以降継続的に下落し、1937年に1928年の約65%になっていることに示される(図1を参照)。

図1 交易条件指数の変化



出所) 表1より算出。

ところが所得交易条件指数は、商品交易条件指数と反対に動いている。図1に示されるように、所得交易条件指数は1930年を底にして1936年まで上昇し続けているのである。こ

のように商品交易条件指数が継続的に下落しているにも関わらず所得交易条件指数が上昇したということは、商品交易条件の下落率を上回って輸出数量が増加したことを意味しており、商品交易条件の下落によって貿易利益が漏出するところを輸出数量の増加によってそれをカバーしていたことを意味する。しかも商品交易条件指数の下落率は1931年から1937年の6年間で35%近くあったから、その短期間での下落の程度の著しさと下落をカバーできた6年間の輸出数量の増加のいちじるしさは驚くべきものであり、それにより輸入力（外貨獲得能力）は増強されたのである。（注6）

このような貿易の拡大、とくに輸出の拡大は、日本の国内の景気回復にいちじるしい効果を発揮した。富永憲生によれば、1931～36年の最終需要の増加と、その誘発した生産増加は、輸出が最大であり、45.85億円を占めていたという。輸出の回復がこの時期の景気回復のために最大の生産誘発効果を発揮したのである。（注7）

日本の貿易拡大は、世界貿易に占めるウェイトを急速に高めることになった。表2によって、世界貿易と日本貿易の動態を対比させてみよう。世界恐慌直前の1928年を基準にして考えると、世界貿易は表2に示されているように、1929年以降に減少を続け、1932年以降は停滞を続けていたことがわかる。他方、日本貿易の発展は先に示した通りであった。

表2 世界と日本の貿易の変化

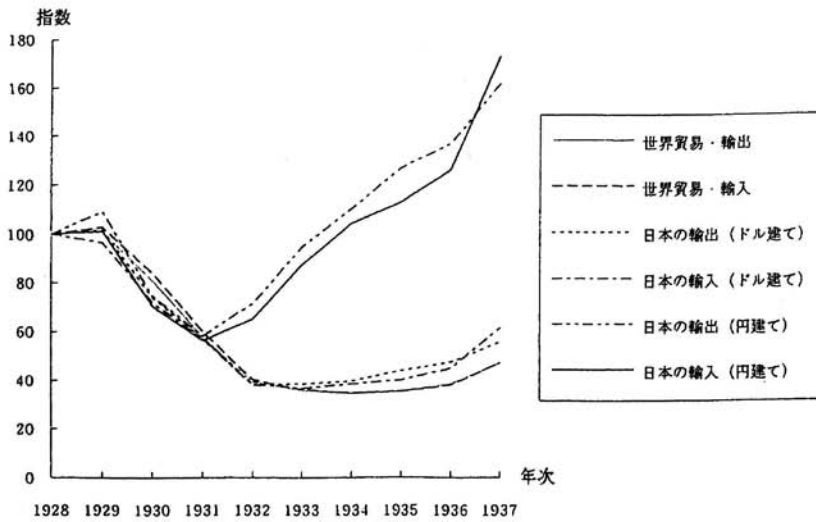
（単位：百万旧米金ドル）

年次	世界貿易				日本(割合)						世界貿易 世界指数 (1928年 = 100)
	輸出	指数 (1928年 = 100)	輸入	指数 (1928年 = 100)	輸出	指数 (1928年 = 100)	輸入	指数 (1928年 = 100)	輸出 (%)	輸入 (%)	
1928	32,718	100.0	34,652	100.0	954.9	100.0	1033.3	100.0	2.9	2.9	100.0
1929	33,027	100.9	35,595	102.7	969.8	101.6	995.3	96.3	2.9	2.8	105.0
1930	26,481	80.9	29,074	83.9	706.4	74.0	743.8	72.0	2.7	2.6	97.7
1931	18,909	57.8	20,795	60.0	547.0	57.3	589.1	57.0	2.9	2.8	89.8
1932	12,888	39.4	13,969	40.3	364.1	38.1	394.5	38.2	2.8	2.8	78.3
1933	11,718	35.8	12,457	35.9	365.8	38.3	379.7	36.7	3.1	3.0	79.1
1934	11,305	34.6	11,987	34.6	377.0	39.5	397.3	38.4	3.3	3.3	81.9
1935	11,559	35.3	12,243	35.3	418.1	43.8	413.1	40.0	3.6	3.4	86.1
1936	12,582	38.5	13,145	37.9	451.5	47.3	463.6	44.9	3.6	3.5	90.3
1937	15,427	47.2	16,342	47.2	531.5	55.7	634.1	61.4	3.4	3.9	101.9

出所) League of Nations, *Review of World Trade 1930-1938* 各年版より作成。

また、ドルベースでみた場合と円ベースでみた場合で、日本貿易の拡大状態は異なっていた。図2で示されているように、輸出額の減少から増加への転換点が円ベースでは1931年、ドルベースでは1932年であること、そして輸出の回復程度が異なっている。輸出増加は、円ベースで1931~37年に2.76倍、ドルベースで1.46倍と大きく異なり、基準年(1928年)に対して1937年は円ベースで58.2%、ドルベースで38.1%と異なる。

図2 世界と日本の輸出入額の推移



出所) 表1、表2より作成。

このような基準単位の相違による日本貿易の動き方の差異は、基本的に外国為替相場の変動による。

表3 為替レートの推移

年次	ニューヨーク向(100円につきドル)			ロンドン向(1円につきシリング/ペンス)			
	最高	最低	平均	最高	最低	平均	
昭和2年	1927	49 -	45 5/8	47 3/8	2.00 5/8	1.10 7/16	1.11 7/16
3	1928	48 -	44 3/4	46 1/2	1.11 1/4	1.10 1/8	1.10 7/8
4	1929	49 -	43 3/4	46 1/8	2.00 1/16	1.09 5/8	1.10 3/4
5	1930	49 3/8	49 -	49.367	2.00 3/8	2.00 1/8	2.0.342
6	1931	49 3/8	34 1/2	48.871	3.00 1/4	2.00 5/16	2.1.947
7	1932	37 1/4	19 3/4	28.120	2.01 11/16	1.02 5/8	1.7.157
8	1933	31 1/4	20 1/4	25.227	1.02 15/16	1.02 -	1.2.409
9	1934	30 3/8	28 1/2	29.511	1.02 1/8	1.02 -	1.2.069
10	1935	29 1/8	27 3/4	28.570		1.02 -	
11	1936	29 1/2	28 1/2	28.951		1.02 -	
12	1937	29 1/4	28 1/2	28.813		1.02 -	

出所) 総務省統計局監修・日本統計協会編 [1988] より作成。

円の対外為替レートは、1933年3月まで米ドルを基準として建てられ、それ以外の通貨に対しては米ドルにクロスした為替レートが用いられた。また、1933年3月から1939年10月までは英ポンドを基準にして、その後日米開戦までは再度米ドルを基準に相場が決定された。表3に示されているように、1931年12月13日の金輸出再禁止以降、日本の為替レートは急速に減価し（円安になり）、1933年に安定するまで下落を続け、1928年を基準にした減価の割合は、対ドル相場で最大60%（1932年）、対英ポンド相場で最大40%（1933年）にも及んでいる。この急激な円価の下落の結果、外貨建ての輸出価格の急落による輸出数量の拡大にもかかわらず、外貨で換算した輸出金額（ここでは旧米金ドルで測った輸出金額）の増加率は円で測った輸出金額の増加率よりも減少することになったのである。（注8）

ドルで測った日本貿易の金額の増加程度は円で測ったそれよりも小さかったが、世界貿易は縮小しつつあったから、表2に示されたように、世界貿易に占める日本貿易の割合は上昇していくことになる。それは1932年まで輸出入ともに2%台後半にとどまっているが、1933年以降輸出入ともに3%を超えている。

また世界貿易の数量指数はその価額指数ほど減少せず、最小時（1932年）で78.3（1928年基準）である。このことは、大恐慌による商品価格の大幅な下落が世界貿易額を縮小させたことを意味する。世界貿易数量の指数減少の程度は小さいとはいえ、日本貿易の数量指数の回復と比較すると、日本貿易の回復の割合がいっそう際立っている。日本の輸出拡大が世界の脅威として認識されるのも致し方ないことであった。

2. CO852/23/5 文書に見られる英国の対日認識

第1節で確認したように、1932年以降、日本の輸出拡大はいちじるしかったが、それは表4に示されるような地域に向けられたものであった。英領インド、蘭領東インド、アフリカ、オセアニア地域に対して、輸出は構成比が1～4ポイント上昇している。輸出全体も、金額、数量ともにその増加がいちじるしかったことを考慮に入れば、構成比の上昇以上に市場競争が激化したことが予想される。

表 4 日本貿易の市場構成

(単位:100万円、%)

年次	総額		アジア州						北・中央アメリカ州				ヨーロッパ州						南アメリカ州		ドイツ				アフリカ州		オセアニア州		
	輸出	輸入	計	中国		蘭領インド		英領インド		計	アメリカ合衆国		計	イギリス		ドイツ		計	輸出	輸入	計	輸出	輸入	計	輸出	輸入	計	輸出	輸入
				輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入		輸出	輸入		輸出	輸入	輸出	輸入												
昭和 2年 1927	1,922.3	2,179.2	424	401	214	165	41	4.8	84	124	435	340	419	309	0.1	0.5	7.4	17.7	3.3	7.0	0.5	6.0	26	1.7	3.1	6.4			
3 1928	1,972.0	2,196.3	423	411	245	175	37	5.1	74	130	435	316	419	285	0.1	0.6	8.1	18.3	3.0	7.5	0.6	6.1	2.2	1.5	2.7	6.9			
4 1929	2,148.6	2,216.2	426	38.7	219	170	41	3.5	92	130	441	32.7	425	295	0.1	0.6	6.7	18.8	2.9	6.9	0.6	7.1	2.8	1.9	2.6	6.5			
5 1930	1,469.4	1,546.1	47.9	40.9	23.7	18.3	4.5	3.9	88	11.7	360	31.7	34.4	28.6	0.1	0.4	8.6	17.9	4.2	6.0	0.8	6.9	3.9	1.6	2.4	6.7			
6 1931	1,147.0	1,235.7	44.0	40.0	19.3	19.1	5.5	3.7	96	10.8	386	30.6	37.1	27.7	0.1	0.6	8.9	15.9	4.6	5.1	0.7	5.9	5.1	1.5	2.3	10.2			
7 1932	1,410.0	1,431.5	48.1	31.5	19.6	14.4	7.1	2.8	13.7	8.2	326	38.4	31.6	35.6	0.1	0.3	8.9	15.6	4.3	5.5	0.7	5.0	6.1	1.9	3.4	9.9			
8 1933	1,861.0	1,917.2	50.0	34.3	22.1	14.7	8.5	2.9	11.0	10.7	27.7	34.8	26.4	32.4	0.2	0.7	9.7	14.5	4.7	4.3	0.7	5.0	7.4	2.5	3.5	11.4			
9 1934	2,171.9	2,282.6	53.8	35.6	23.9	13.6	7.3	2.8	11.0	12.7	20.8	36.1	18.4	33.7	0.3	1.0	10.4	12.6	5.0	3.1	0.9	4.8	8.4	3.5	3.7	9.9			
10 1935	2,499.0	2,472.2	52.2	35.2	23.0	14.2	5.7	3.2	11.0	12.4	23.2	35.2	21.4	32.7	0.3	1.7	10.4	13.7	4.8	3.3	1.1	4.9	7.3	2.8	3.8	10.0			
11 1936	2,693.0	2,763.7	50.9	38.4	24.4	14.3	4.8	4.1	9.6	13.5	24.1	34.1	22.1	30.7	0.3	4.1	11.1	11.4	5.5	2.6	1.3	4.2	7.3	3.9	3.6	7.8			
12 1937	3,175.4	3,783.2	51.8	34.2	24.9	11.6	6.3	4.1	9.4	11.9	22.5	36.8	20.1	33.6	0.3	4.3	11.1	13.1	5.3	2.8	1.4	4.7	7.6	5.5	3.4	7.0			

出所) 総務省統計局監修・日本統計協会編「1988」より作成。

CO852/23/5 文書には、調査報告、書簡・電報類、各種統計データなど多様な内容が含まれている。本節では、そのうち日本との市場競争をとりあつかったものをいくつか取り上げる。その第一は、1935年9月10日付けの日本関係の機密扱いの報告書、「*Memorandum respecting Japanese Trade in Neutral Markets*」である。その内容は日英競争の詳細にわたっているが、まず最初に基礎的データとして、Appendix A と Appendix B にあげられているデータを確認することからはじめよう。Appendix A の Figure 1 では、世界全体の輸出に占める日英の輸出比率に関する1931～34年の経年比較が行われている。日本についてはすでに表2において示されているとおり、2.9%、2.8%、3.1%、3.3%であり、他方英国は、9.4%、9.9%、10.4%、10.5%と推移している。同じく Appendix A の Figure 2 では、世界全体の工業製品輸出に占める日英の輸出比率に関して比較している。日本は、1931年4%、1932年4.1%、1934年5.6%になっており、英国は、それぞれ、18.5%、20.9%、20.6%になっている。Appendix A の Figure 3 では日本の輸出地域の変化がグラフ化されているが、それはすでに表4で指摘したのと同様である。

このような全体的変化に加えて、表5に示されている英国と日本の相手国市場占有率の変化が興味深い。ヨーロッパ市場においては、アルバニアを除いて日本の相手国輸入市場占有率はさほど上昇しておらず、英国は一部の国で比率を減少させているものの総じてほぼ同じか増加させている。それ以外の地域・国で、日本の比率が上昇し、英国の比率が停滞・減少しているところは、蘭領東インド、ペルシア（イラン）、タイなどのアジア地域、エジプト、そして中南米地域（とくにエクアドル、エルサルバドル、パラグアイなど）である。表5にあげられている国・地域のすべてについて、報告書ではさらに詳細な分析がなされている。日英間の市場競争が激化したと見られる国について、以下でその報告書の内容を示しておく。それによって、日本が具体的に英国にとってどのように緊張をもたらしていたかが理解できる。

まずアルバニアについては、1931年～1934年にかけて、日本からの輸入は12倍に増加し、1934年に141万旧金フラン程度になっている。その中心は、織物、ゴム製品、セルロイドなどであり、急激に増加したのは綿反物である。日本は1930年の通商条約で最恵国待遇を与えられている。英国は、イタリアやアメリカ合衆国ほど利益をそこなわれていない。（注9）

次に、アフリカ地域（南アフリカと英国の植民地も含む）は、日本の輸出が1929年の2.8%から1934年8.4%に増加し、英国の輸出は日本から入ってくる低品質の綿反物にひどく悩まされている。とくにエジプトでは、第1次世界大戦前には英国からの輸入が85%を占めていたけれども、1933年には日本からの輸入が50%、英国からが28.3%になっている。エジプトでは、日本からの輸入が、1932年、1933年、1934年にそれぞれ215.2万エジプトポンド、

表5 英国と日本の市場占有率

	英 国					日 本				
	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年
ヨーロッパ										
アルバニア	7.4	6.0	6.8	9.0	8.7	0.1	0.4	1.3	6.2	10.6
ドイツ	6.1	6.7	5.5	5.7	...	0.4	0.4	0.4	0.4	...
オーストリア	2.7	2.6	2.5	3.2	...	0.1	0.1	0.1	0.2	...
ベルギー	9.1	8.2	8.7	9.0	...	0.2	0.1	0.2	0.3	...
ブルガリア	8.2	13.2	10.3	6.9	...	-	-	-	-	...
デンマーク	14.5	14.9	22.3	28.1	...	0.2	0.2	0.3	0.2	...
スペイン	12.3	11.2	10.2	10.0	...	0.2	0.1	0.1	0.1	...
エストニア	8.6	7.7	13.8	18.0	...	-	0.1	0.1	0.1	...
フィンランド	13.6	12.6	18.3	20.6	...	-	0.1	0.1	0.1	...
フランス	10.0	8.8	8.2	7.6	...	0.5	0.5	0.5	0.6	...
ギリシア	13.0	13.2	13.6	14.1	...	0.2	0.3	*	*	...
ハンガリー	4.2	3.9	4.7	4.1	...	-	-	0.1	-	...
イタリア	9.7	9.4	8.9	9.8	...	0.4	0.4	0.4	*	...
ラトビア	8.5	8.5	13.9	21.9	...	0.1	0.1	0.1	0.1	...
リトアニア	7.7	7.1	10.8	17.1	...	-	-	-	0.1	...
ノルウェー	25.8	20.8	21.5	22.9	...	0.3	0.2	0.2	0.4	...
オランダ	9.4	8.5	9.1	9.0	...	1.0	1.0	0.7	0.7	...
ポーランド	7.9	7.1	8.7	10.0	...	-	0.1	0.2	0.3	...
ポルトガル	21.4	23.7	23.5	35.7	...	-	-	*	*	...
ルーマニア	8.1	8.3	10.8	14.8	...	-	-	0.1	*	...
ソビエト連邦	7.6	6.6	13.1	8.8	...	1.6	1.1	0.7	2.1	...
スウェーデン	15.8	14.1	16.8	17.9	...	0.3	0.2	0.3	0.5	...
スイス	8.7	4.3	4.4	5.7	...	0.4	0.3	0.4	0.3	...
チェコスロバキア	3.7	3.7	4.2	4.6	...	0.1	0.1	0.1	0.1	...
ユーゴスラビア	5.9	6.6	7.4	9.7	...	-	-	-	0.1	0.4
アフリカ										
アルジェリア	2.6	1.8	2.4	-	-	-
エジプト	20.4	22.6	24.0	23.1	22.1	3.6	4.9	7.8	10.7	11.8
アジア										
中国	8.2	8.3	11.2	11.3	...	24.6	20.4	14.2	9.9	...
蘭領インド	10.2	7.8	9.6	9.6	...	11.6	16.4	21.3	31.0	...
ペルシア	30.4	14.0	15.9	19.7	...	1.1	3.7	8.0	11.7	...
フィリピン	3.8	3.1	3.6	3.4	...	10.5	11.1	7.7	12.8	12.4
タイ	15.1	12.9	13.7	11.7	...	7.4	5.8	10.9	15.8	...
トルコ	11.2	11.4	12.3	2.6	4.4	4.7	4.4	...
アメリカ										
アメリカ合衆国	6.9	6.5	5.7	7.7	...	9.1	9.8	10.1	8.8	...
アルゼンチン	19.8	20.1	21.5	21.5	...	0.6	1.1	1.6	2.3	...
ボリビア	16.7	16.5	18.3	0.6	0.9	0.7	0.6	...
ブラジル	19.4	17.5	19.2	19.4	...	0.2	0.2	0.4	0.5	...
チリ	15.3	16.0	12.9	12.2	...	0.8	0.6	0.6	1.1	...
コロンビア	12.4	16.1	19.9	1.1	1.5	1.3	2.2	...
コスタリカ	12.1	11.2	12.0	13.4	...	0.7	1.3	1.4	2.3	...
キューバ	5.5	5.0	5.9	0.9	1.0	1.0	2.0	...
ドミニカ	5.9	5.0	4.9	6.3	...	0.4	0.6	0.9	1.7	...
エクアドル	18.3	18.3	12.4	17.7	12.8	*	0.6	1.0	3.2	13.9
グアテマラ	8.5	8.9	10.7	13.0	...	2.3	2.2	2.5	3.8	...
ハイチ	7.8	7.0	9.2	12.7	...	0.2	0.3	0.4	3.0	...
ホンジュラス	5.8	4.7	4.0	5.1	5.0	0.6	0.4	0.5	1.1	3.0
メキシコ	5.9	7.2	7.9	8.9	...	0.3	0.5	0.4	0.6	...
ニカラグア	9.8	9.0	10.2	12.9	...	1.2	0.7	0.9	1.2	...
パナマ	9.1	7.6	8.4	1.0	2.1	3.6
パラグアイ	13.7	12.3	11.9	9.1	10.1	2.9	3.5	3.4	5.1	6.0
ペルー	16.5	14.1	17.8	17.8	17.5	1.7	1.5	1.7	5.0	5.9
エルサルバドル	13.1	12.2	11.2	13.9	...	3.4	2.5	2.8	3.7	13.3
ウルグアイ	17.2	19.0	19.4	20.0	...	1.0	0.5	0.8	1.8	...
ベネズエラ	11.0	12.0	14.4	15.4	...	0.4	0.5	0.4	0.7	...

(原注) -は0.1%以下、*は他の国に含まれていることを示している。

出所) CO852/23/5 文書中、1935年9月10日付けの日本関係の機密扱いの報告書、「Memorandum respecting Japanese Trade in Neutral Markets」の Appendix B より作成。

287.3万エジプトポンド、344万エジプトポンドと増加し、それぞれエジプトの全輸入額の7.8%、10.7%、11.8%を占めている（1930年は3.6%）。その多くはあらゆる種類の織物である。綿反物をエジプトが英国と日本から輸入した比率は次の通りである。1931年40.0%と22.5%、1932年38.0%と29.6%、1933年28.3%と50.6%になっている。（注10）その結果、エジプトと日本の間で通商交渉（日埃会商）が行われたのはよく知られているところである。

さらにアジア地域では、ペルシア（イラン）、蘭領東インド、タイなどにおいて日本の輸出急増がいちじるしい。ペルシア（イラン）は、日本から1931年度2,488.3万リアル、1932年度5,231万リアル、1933年度8,205.5万リアルを輸入し、その95%が綿関連製品（綿糸布）であった。綿反物は、1933年度は前年度の2倍輸入されている。しかし、英国にとってあまり影響がなく、大きな影響を受けたのはソビエト連邦であった。（注11）

蘭領東インドは、全輸入に占める日本からの割合が、1930年11.6%から1933年31.0%まで増加している。オランダの輸出業者は大きなダメージを受け、英国もまた影響を受けた。1932年に輸入織物の52%、1933年に同じく75%が日本からのものであった。（注12）

タイでは、日本は最恵国待遇の恩恵を受けた。1931年度583.2万ティカル（パーツ）、1932年度979.8万ティカル（パーツ）、1933年度1,464.9万ティカル（パーツ）の輸入がなされた。1933年度には、日本がタイの全輸入の15.75%を占め、英国のそれの11.7%を初めて上回った。タイの織物需要の約90%を日本が供給し、それ以外にも、日本はゴム製品、電機製品、ガラス製品、衣服、トタン板などの輸出を急増させた。英国以外にも、ドイツ、蘭領東インド、デンマーク、中国などが、厳しい競争にさらされたのである。（注13）

このような激しい競争にもかかわらず、英国内では帝国として最大の利益を得るために冷静な対応をとろうとする姿勢がみてとれる。

「日本との競争から生じるダメージは、「応急手当」か「ちょっとした手術」によって対応すべきであり、「根治治療」をはかるべきでない」とされた。（注14）

東京から英国への報告（Sir R. Clive から Sir John Simon への報告）では、このような結論に続けて、1929年～1934年の日本の経済状況がさらに詳細に報告されている。それは G. B. Sansom（当時外交官で日本の専門家）が1934年末の日本の経済状況を報告したものである。（注15）内容は、日本の財政金融状態の報告、外国為替の状態（1935年にただちに崩壊することはないが安定のための予防措置をとる必要性、外国為替管理法の強化など）、生糸の外貨手取り額の減少、満州国の状態などを含んでいる。

貿易に関しては、日本との輸出競争の問題は解決されていないが、日本製品に対する輸入制限措置と、日本の後背地国の購買力は低くほぼ利用し尽くされたことなどから、日本の輸出がそれほど増加しないと予想している。さらに日英間の貿易関係についての言及では、満

州国の資本形成は日本だけでは不十分であり、それがゆえに英国産業連盟の調査団を受け入れていることなどが指摘され、英国にとっては、日本に政治的優位性を与えることによって得られるであろう通商上の利益を追求することが核心的なことであると主張している。(注16)

「実際、私は次のように確信している。かなりあいまいではあるが通商上の「協力」をしようとするこのようなすべての試みの背後にある動機は、現実には政治的なことである。そして日本が目標にしていることは、われわれが明記されていない通商上の利益の見返りとして日本に政治的優位性を与える取引なのである。したがって、このような得られるかもしれない通商上の利益が何であるかを問うことこそが肝要である。」(注17)

Sansomの要を得た手短な報告、それは英国の利害を明確に表明したものだが、その次に、1933～34年の日本経済に関する報告書がつけられている。一般的な日本の財政経済状態、すなわち予算額、借り入れの金の使途（満州国関係が約2割を占めている）、金融指標（物価指数、流通紙幣量、預金残高、地方債発行額、株式・社債の発行額、国債利回りなど）といったこと、そして財政金融統計、日本の産業構造、近年の産業発展の指標、外国貿易に関する各種データ（輸出入総額、世界貿易に占める比重、繊維品・缶詰・靴・陶器・ガラス製品・時計といった急速に輸出増加した商品類の統計）などが詳細に報告されている。(注18)

このようなことから、英国の政府・植民地省では、日英の綿製品を中心にした各種製品めぐる貿易摩擦を問題視していたが、その問題だけに集中していたわけではなく、英国の帝国としての利益、資本輸出による利子の獲得、海外投資による開発に付随して英帝国圏からの輸出が増加することを政策判断の材料に入れていたことがわかる。

そのことは、CO852/23/5文書の中に、Yokohama & Tokyo Foreign Board of Tradeによる「*Annual Report 1933*」というレポートと、ロンドン大学教授 T.E. グレゴリー教授による「*Memorandum on Japanese Competition, 1933 March*」という小冊子が含まれていることでも理解される。

Yokohama & Tokyo Foreign Board of Tradeの会員は、表6の通りである。構成員は、日本に進出している欧米の貿易商社、保険会社、船会社など貿易に関わるすべての外国の主だった会社、商店である。「*Annual Report 1933*」には、主要なメンバーによる会議議事録、日本の財政・金融に関する主要経済統計、そして詳細な貿易統計が掲載され、日本の経済・貿易情報が提供されている。貿易統計については、日本本土、帝国の貿易統計、日本本土から主要国への貿易額、主要輸出入商品、主要輸出入商品の国別統計（綿織物、生糸、絹・人絹織物、原棉、羊毛、機械類）、横浜港に出入港する船籍別数などとなっている。

また、ロンドン大学教授 T.E. グレゴリー教授による「*Memorandum on Japanese*

表6 Yokohama & Tokyo Foreign Board of Trade の会員

AALL & COMPANY, LIMITED.
 ADET, MOSS & COMPANY.
 H. AHRENS & CO, NACHF.
 AMERICAN MAIL LINE.
 AMERICAN TRADING CO. OF JAPAN, LTD.
 ANDREWS & GEORGE COMPANY, INCORPORATED.
 A. M. APCAR & CO.
 ASSOCIATION OF FOREIGN RAW & WASTE SILK MERCHANTS OF YOKOHAMA
 GEROGES AUOYER
 J. BARTH
 BERRICK & CO, LTD.
 G. BLUNDELL & CO, LTD.
 BOHLER KEITEI GOSHI KAISHA.
 BRADY & RUEGG.
 BRUNNER, MOND & CO. (JAPAN) LTD. (INCORPORATED IN HONGKONG).
 BUTTERFIELD & SWIRE (JAPAN) LTD.
 A. F. CAHUSAC.
 A. CAMERON & CO. LTD.
 CANADIAN PACIFIC STEAMSHIPS LTD.
 L. CAUDRELIER.
 THE CHARTERED BANK OF INDIA, AUSTRALIA & CHINA.
 KISHINCHAND CHELLARAM.
 J. D. COLLIER.
 COMMERCIAL UNION ASSURANCE CO., LTD.
 CORNES & CO.
 J. CURNOW & CO, LTD
 DELL'ORO & CO. OF MILAN.
 M. DIALDAS & SONS.
 DODWELL & CO, LTD.
 DOITSU SEIKO KABUSHIKI KAISYA.
 DOITSU SENRYO GOMEI KAISYA.
 DOLLAR STEAMSHIP LINES, INC., LTD.
 ELKED & GERDTS.
 THE ENGLISH ELECTRIC CO., LTD. JAPAN BRANCH.
 C. EYMARD & CO.
 ARTHUR FLEISCHMAN
 FORD MOTOR CO. OF JAPAN LTD.
 FRAZAR & CO.
 GADELIUS & CO., LTD
 GILLON & CO., G. K.
 A. H. HANSEN & CO.
 L. J. HEALING & CO., LTD
 HELM BROTHERS LIMITED.
 THE HONGKONG & SHANGHAI BANKING CORPORATION.
 C. ILLES & CO.
 S. ISAACS & CO.
 C. H. N. JAMES
 JAPAN INPORT & EXPORT COMMISSION CO.
 JARDINE, MATHESON & CO., LTD.
 A. KERN & CO.
 KENNETH F. KRUGER, (MASTER MARINER O. C. LOND)
 K. K. L. LEYBOLD SHOKWAN.
 LIVERPOOL & LONDON & GLOBE INSURANCE CO., LTD
 MACKINNON MACKENZIE & CO. (JAPAN), LTD.
 JAY H. MORGAN.
 THE NATIONAL CITY BANK OF NEW YORK.
 NICKEL & LYONS, LIMITED.
 NIPPONOPHONE COMPANY, LTD.
 ANTONIN RAYMOND, A. I. A.
 RISING SUN PETROLEUM CO., LTD.
 CHARLES RUDOLPH & CO.
 S. K. F. INDUSTRIES OF JAPAN.
 SALE & CO. LTD.
 SCHMIDT SHOTEN.
 SIBER HEGNER & CO., LTD.
 SIEMENS SCHUCKERT DENKI K. K.
 SINGER SEWING MACHINE COMPANY.
 SINGLETON, BENDA & CO., LTD.
 STANDARD VACUUM OIL COMPANY
 STANDARD BRANDS OF ASIA, INCORPORATED.
 H. A. STEWART (BLAD & McCLURE)
 W. M. STRACHAN & CO. (AGENCIES) LTD.
 STRONG & CO.
 SUZOR, RONVAUX & CO.
 TOYO BANCOCK KABUSHIKI KAISHA.
 UNION INSURANCE SOCIETY OF CANTON, LTD.
 M. S. WIERSUM & CO., LTD
 WINCKLER & CO.
 J. WITKOWSKI & CO., YOKOHAMA.
 CARL ZEISS, K. K.

出所) C0852/23/5 中、YOKOHAMA & TOKYO FOREIGN BOARD OF TRADE [1933]

ANNUAL REPORT 1933 より作成。

「Competition, 1933 March」という小冊子では、世界貿易の推移、日本の貿易の推移、日本の輸出先、主要輸出商品、インド市場における日本とそれ以外の国の比率、各種商品の生産高指数などの統計を使用した後、次のように結論を要約している。

「日本問題」(日本の急激な輸出拡大による英国産業の衰退)の分析を要約すると以下の7点になる。①日本の低生産コストは低生活水準と標準的生産性の結びつきによる。②日本の景気回復は為替の低落にある。③世界貿易に占める日本の比重はまだ低い。④日本の輸出はアジア中心でほぼ50%を占め、アメリカ合衆国の比重は下がっている。⑤織物輸出が決定的に重要であるが、それは以前より多様な種類になっており、しかも新製品開発が相次いでいる。⑥織物以外の商品の輸出も急増しているが、全輸出品に占める割合は想像するよりも小さい。⑦日本の輸出成長は競争激化の拡大の証拠ではない。(注19)

そして続けて、日本の根本問題は日本における人口の急激な増加であることを指摘している。人口急増の問題は、海外移民、都市部における人口の稠密化、一般の生活水準向上にとともなうサービス部門の雇用拡大、あるいは生活水準の切り下げなどによって解消されることが考えられるが、日本の場合どれも有効でなかったために、貿易拡大につながったとしている。(注20)

このように、CO852/23/5文書をみるだけでも、植民地省から英国本国の政策決定のための情報として、日本・英国の経済状態に関する多様な情報が送られていたことが容易に理解される。(注21)

むすび

世界大恐慌下での為替低落による日本の輸出拡大と諸外国の反発、英国綿業資本の衰退と日本綿業資本の急速な世界進出という貿易摩擦問題は、とくに第2節で取り扱った英国植民地省の文書から、単線的に理解してはいけないことを示唆している。英国側の認識は、日英間の綿業に関する利害対立を軽視せず貿易制限などの措置もとっているが、それだけでなく、帝国としての経済的権益が最大限確保できるように、日本の経済状態を詳細に分析して、英国の投資の拡大、それによる利子収入と輸出の拡大を画策し、それと失われる権益の総体として、どの政策を選択することが英帝国の利益になるかに最大の注意を払っていることに留意すべきであろう。このことは、TPP参加問題など、われわれが現在直面しているさまざまな貿易政策課題を考える上でもきわめて示唆に富む。

(*) 本稿は、平成24年度関西大学在外研究員(調査)としての成果の一部である。

【注】

- (注 1) 1930年代の日本貿易の拡大とブロック経済については、さしあたり、奥和義 [2012] 第2章を参照。两大戦間期における日本の綿製品輸出の急増と貿易摩擦についての包括的な分析は、杉山伸也 [1990] を参照。
- (注 2) CO852/23/5 は、英国植民地省関係文書のタイトル「Commercial Relationships with Foreign Countries: Japan, 1935」である。CO は、英国植民地省 (Colonial Office) の公文書類である。植民地省は 1854 年に独立の組織として設立され、第 2 次世界大戦後は、独立した旧植民地に関する所管事務は連邦関係省 (Commonwealth Relations Office) に移管されたが、1966 年植民地省と連邦関係省は合併され、連邦省 (Commonwealth Office) になった。CO852 の分類には、1,463 PIECE の資料が含まれている。清水元編 [1992] 『英国立公文書館の日本・東南アジア関係史料』アジア経済研究所、7～12 ページ。
- (注 3) 赤字額は年平均 44 億円ほどであり、当時の GNP の 2.5% 程度にあたる。日本貿易史研究会編 [1997] 71 ページ。
- (注 4) 奥和義 [2012] 46 ページ。
- (注 5) 金解禁問題は、日本経済史、国際金融史の両面からみて興味深い問題であり、これまで数多くの文献が存在する。一般的に金解禁の評価が消極的であり、一面的であることが多いが、「旧平価解禁こそ巨大銀行の旧債権を強化し、通貨収縮による弱小企業の整理によって集中を促進せしめ非独占資本への圧力を強化する無二の方策」小野一一郎 [1953]、54 ページ、という指摘は重要である。また、最近の研究として、山本義彦 [1989]、三和良一 [2002] がある。また、この時期の経済政策をめぐる政党間の抗争、財界の思惑、投機行動など複雑な実態は、中村隆英 [1994] が興味深い。
- (注 6) イギリスでも産業革命期に、19 世紀初頭を 100 として 19 世紀半ばに約 50 になっている。50～60 年で指数が約半分である。日本の集中豪雨的とも言える輸出増加に対して世界各国がダンピング非難をなげかけ、通商摩擦を生じたのも無理からぬことであった。この集中豪雨的ともいえるような輸出増加をめぐる経済摩擦の一つの表現として、日本のソーシャルダンピング問題があった。これについては、奥和義 [2009] を参照。また杉山伸也 [1986] は、マンチェスター商業会議所の資料を使い、外国から日本の綿業の対外進出がどのように見えていたかを教えてくれる。
- (注 7) 富永憲生 [1999]、5 ページによる。
- (注 8) 政府は円レートの低位安定をはかるために、1932 年 3 月産金時価買上法、同年 7 月資本逃避防止法、1933 年 5 月外国為替管理法などの諸政策を実施する。円レートの急落とその低位安定については、伊藤正直 [1989]、271～276 ページを参照。
- (注 9) *Memorandum respecting Japanese Trade in Neutral Markets, (September 10, 1935)* p. 2.
- (注 10) *Memorandum respecting Japanese Trade in Neutral Markets, (September 10, 1935)* pp. 5～6.
- (注 11) *Memorandum respecting Japanese Trade in Neutral Markets, (September 10, 1935)* pp. 9.
- (注 12) *Memorandum respecting Japanese Trade in Neutral Markets, (September 10, 1935)* pp. 9.
- (注 13) *Memorandum respecting Japanese Trade in Neutral Markets, (September 10, 1935)* pp. 10.
- (注 14) *Sir R. Clive to Sir John Simon, -(Recieved February 19, 1935.)*, p. 1.
- (注 15) 報告は、1935 年 1 月 21 日付け。
- (注 16) *Sir R. Clive to Sir John Simon, -(Recieved February 19, 1935.)*, pp. 2～3.
- (注 17) *Sir R. Clive to Sir John Simon, -(Recieved February 19, 1935.)*, p. 3.
- (注 18) *Sir R. Clive to Sir John Simon, -(Recieved February 19, 1935.)*, pp. 3～24.
- (注 19) Gregory, E., T. [1933], p. 15.
- (注 20) これは彼の 1934 年 2 月 20 日、英国王立問題研究所での講演と同じ内容となっている。講演は、Gregory, E., T. [1934] に収録されている。
- (注 21) 「一般に、戦間期の英国の在日商務官や経済評論家たちは、日本の全般的な経済状況について、深

刻な社会的緊張のない経済成長と多様化がみられたという正確でかつ積極的な解釈をしていた。」杉山伸也、ジャネット・ハンター編（細谷千博、イアン・ニッシュ監修）[2001]、204 ページ、という指摘通りであると考えられる。そして、この把握を前提に、英帝国としての経済利益の最大化が対外政策として模索されていたと考えられる。

【引用参考文献一覧】

- ・英国公文書館所蔵 植民地省文書 CO852/23/5
- ・Gregory, E., T. [1933] *Memorandum on Japanese Competition 1933 March*, CO852/23/5, に含まれる。
- ・Gregory, E., T. [1934] “Japanese competition in world Markets”, *International Affairs*, Vol. XIII, No. 3, May.
- ・League of Nations, *Review of World Trade* 各年版。
- ・*Memorandum respecting Japanese Trade in Neutral Markets, September 10, 1935*, CO852/23/5, に含まれる。
- ・*Sir R. Clive to Sir John Simon, - (Received February 19, 1935.)*
- ・Yokohama & Tokyo Foreign Board of Trade [1933] *Annual Report 1933*, CO852/23/5, に含まれる。
- ・伊藤正直 [1989] 『日本の対外金融と金融政策 - 1914~1936』名古屋大学出版会。
- ・木畑洋一、イアン・ニッシュ、細谷千博、田中孝彦編（細谷千博、イアン・ニッシュ監修）[2000] 『日英交流史 1600-2000』（第2巻、政治・外交Ⅱ）東京大学出版会。
- ・松井清編 [1957] 『日本貿易読本』（改訂版）東洋経済新報社。
- ・三和良一 [2002] 『日本近代の経済政策史的研究』日本経済評論社。
- ・中村隆英 [1994] 『昭和恐慌と経済政策』講談社学術文庫。
- ・日本貿易史研究会編 [1997] 『日本貿易の史的展開』三嶺書房。
- ・奥和義 [2009] 「再考・ソーシャル・ダンピング論争」関西大学『経済論集』59巻2号。
- ・奥和義 [2012] 『日本貿易の発展と構造』関西大学出版会。
- ・小野一一郎 [1953] 「我国中央銀行政策史の一齣」『経済論叢』71巻4号。
- ・清水元編 [1992] 『英国立公文書館の日本・東南アジア関係史料』アジア経済研究所。
- ・総務省統計局監修・日本統計協会編 [1988] 『日本長期統計総覧』第3巻、日本統計協会。
- ・杉山伸也 [1986] 「日本綿製品のアジア市場進出とイギリス資本の反応」清水元 [1986] 『両大戦間期日本・東南アジア関係の諸相』アジア経済研究所。
- ・杉山伸也 [1990] 「日本の綿製品輸出と貿易摩擦」杉山伸也、イアン・ブラウン編著 [1990] 『戦間期の東南アジアの経済摩擦』同文館。
- ・杉山伸也、ジャネット・ハンター編（細谷千博、イアン・ニッシュ監修）[2001] 『日英交流史 1600-2000』（第4巻、経済）東京大学出版会。
- ・富永憲生 [1999] 『金輸出再禁止後の日本経済の躍進と高成長商品』渓水社。
- ・山本義彦 [1989] 『戦間期日本資本主義と経済政策 - 金解禁問題をめぐる国家と経済 -』柏書房。